

公明党

個人質問 馬場 徳子 個人質問 川光 英士

安全・安心の新たな日常を取り戻すため全力で取り組み！「子育て世代にやさしいまちづくり」へ即効性ある支援を！

中学生・妊婦・新生児への支援について

問 小学校の給食費は六月八日より五か月の無償化が決定した。中学生への対応としては、現在、すべての学校で給食の実施が出来ていないことから、例えば、生徒一人一人に図書カードやオカドなどの配布をもって給食費相当の支援とする等、即効性のある支援策を実施すべきと考えるが、見解を伺う。また妊婦は感染症対策に、これまで以上に敏感になっており、何かと大変な妊婦に対して応援金の支給、また特別定額給付金の基準日以降に生まれた新生児に対してお祝い金の支給などの更なる支援をするべきではないか。市長は、本年度の「市政運営方針」の中で、「子育ての環境や教育環境が充実した子育て世代にやさしいまちづくり」を第一の柱として示されたが見解を伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症対策に係る支援については、市民・事業者に対して有効な施策を検討しながら推進に取り組んでいる。今後、第二波、第三波を想定し、支援策についても様々な施策を検討していくこととなるが、「子育て世代にやさしいまちづくり」を念頭に置き今後の地方創生臨時交付金額等も勘案しながら、支援する方法を検討してまいる。

書籍の宅配と電子図書館導入について

問 店舗は閉店を余儀なくされたが書店ウェブストアでは注文が月平均二・五倍に増えたと大手書店の方から聞く。コロナ禍で、大人も子供も自宅で過ごす時間が増えたことで、本を読む機会につながったからではないか。緊急事態宣言期間中、本市では、図書館が休館となってしまうため、その機会に感じられなかった

たのも事実である。他市では希望者に送料負担で書籍を貸し出しているが宅配による貸し出しについて見解を伺う。電子図書館導入により堺市立図書館では休校で授業を受けられない小学生対象に、自宅にいながら読書に親しめる環境提供を行っていた。本市でも導入を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

問 緊急事態宣言の解除によって感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「新しい生活様式」の道を歩み始めている。国の緊急経済対策「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は未曾有のコロナ禍で苦しむ地方自治体の住民と企業への支援の第一歩となった事は事実である。予測不能な先行きの中、市政運営は手探りで進んでいかねばならない。本市も国による財政措置に対して積極的に取り組むための行動が求められる。国・府への働きかけなどあらゆる知恵を使いながら財源確保に努める一方、財政調整基金については従来の方針にとらわれず切り崩しても、市民が安心して暮らせる日常を一日も早く取り戻す事ができるように柔軟な施策展開が必要と考えるが見解を伺う。

1周年を迎える文化、芸術の発信地 文化創造館 (Dream House 大ホール)



問 新型コロナウイルス感染症拡大により、全国で予定されていた多くのイベント中止や延期を余儀なくされた。現在、国会で審議中の第二次補正予算案には、公明党の提言で、コロナの影響を受ける文化芸術・スポーツ関係団体に向けた総額五八〇億円規模の緊急総合支援策が盛り込まれており、関係者から大変に期待されている。本市においても、文化芸術団体が、本来の活動ができるよう、最善の支援をしなければならぬ。文化芸術・スポーツには人々に感動を与え、元気にする力がある。明日への活力を与える力がある。国の補正予算も活用しながら様々な場所や手法で、三密に配慮しながら、夢と希望や元気を与える契機となる事業を積極的に行うことを求めるが見解を伺う。

大阪維新の会

個人質問 那須 宏幸 個人質問 高橋 正子

後退した経済への積極的な支援を求めろ！大規模災害に備え官民連携を強化せよ

緊急経済対策における措置について

問 新型コロナウイルス感染症拡大により政府が緊急事態宣言を発出し、感染拡大

を防止する措置として、大阪府は遊興施設等に対し、休業要請を実施した。休業や営業時間の短縮による収入減少は、本市市民や事業者にとっても、大きな損失、負担となった。今年度実施事業については、すでに予算決定したが、このような有事の状況を踏まえ、速やかに事業の見直し等

を行ない、財源を確保する必要があると考えるがどうか。企画財政部長 地域の実情に応じた対策を展開していくが、これらの対策に必要な財源については、国等に要望していくとともに、既存事業の見直しも含め様々な方策での確保に努める。

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車や蓄電機能を活用し電力供給を行う

協定や、自然災害時に避難所として活用できるようにマンションと協定を締結している。本市では自治体や民間企業との間で、物資・応急復旧・人的支援に関する災害時応援協定を締結しているが、今後、災害対応を効果的に進めていくためには、より官民の連携を強化する必要があると考えるがどうか。

問 徳庵地区の外島踏切は幅員が狭く、車両と歩行者自転車の接触がいつ起きてもおかしくない状況である。踏切の改良、特に拡幅については、鉄道事業者等との調整や、市の財政面の負担から非常に難しいことではあるが、横浜市のような成功事例もあるが当局の見解を問う。

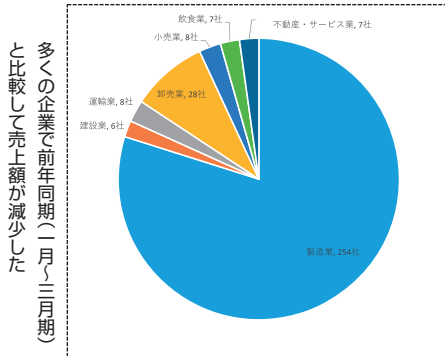


Table with 2 columns: Industry, Number of companies. Data: 製造業 427, 建設業 17, 運輸業 14, 卸売業 44, 小売業 13, 飲食業 8, 不動産・サービス業 21.

指定避難所の設備について

問 指定避難所の設備について

問 指定管理については、期間も二十年と長期に委ねられ

問 指定管理については、期間も二十年と長期に委ねられ

日本共産党

個人質問 塩田 清人

コロナ第二波に備え、市民の命と健康、暮らしを守る対策の強化を

医療・保健所機能の強化について

問 感染拡大を防ぎ、早期発見、早期選別、早期治療の対応と医療環境をつくる

波に備え、市内医療機関に働きかけ診療体制の整備を図っていく。また本市環境衛生検査センターの検査体制の充実にも努めてまいる。

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車や蓄電機能を活用し電力供給を行う

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車や蓄電機能を活用し電力供給を行う

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車や蓄電機能を活用し電力供給を行う

問 今日、大規模災害の経験を礎に、地震や津波の被害をできる限り軽減するための研究や対策がされている。他市では民間企業との間で、電気自動車や蓄電機能を活用し電力供給を行う

健康部長

問 健康部長 診療体制及びPCR検査については、第二

問 健康部長 診療体制及びPCR検査については、第二

問 健康部長 診療体制及びPCR検査については、第二

問 健康部長 診療体制及びPCR検査については、第二

問 健康部長 診療体制及びPCR検査については、第二

問 健康部長 診療体制及びPCR検査については、第二

ラグビー場など複数公共施設がパークPFIで一括委託運営に



問 パークPFI手法について